

法人名:株式会社八戸港貿易センター

# 法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	株式会社八戸港貿易センター		代表者職氏名	代表取締役 浦山 昭二	所 管 課	文化観光部 文化観光推進課
設立年月日	1996年 7月 26日	事務所の所在地 (電話番号)	八戸市豊洲3番地9 0178-72-1505			

## 組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 10 名	合計 11 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 3 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 4 名	合計 7 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 資本金

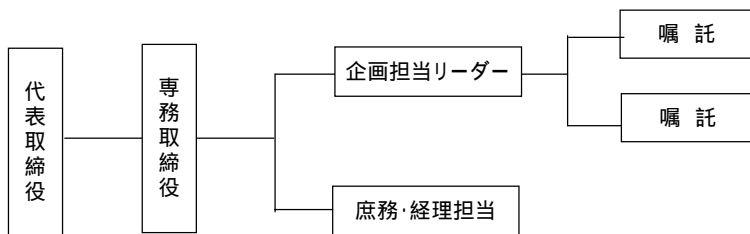
		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	1,709,500 千円	451,000 千円	26.4 %

## 主な出資者の構成(出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	八戸市	453,000	26.5
2	青森県	451,000	26.4
3	産業基盤整備基金	251,000	14.7
4	株式会社青森銀行	60,000	3.5
5	株式会社みちのく銀行	60,000	3.5

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6	八戸信用金庫	40,000	2.3
7	八戸通運株式会社	30,000	1.8
8	八戸港湾運送株式会社	30,000	1.8
9	信金中央金庫	20,000	1.2
10	協同組合八戸総合卸センター	20,000	1.2

## 組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 事業目的

### 事業目的(定款)

1. 倉庫、上屋、荷さばき場、輸入品展示場、事務所等の輸入基盤施設の建設、管理及び賃貸
2. 貿易関連施設の受託による管理及び運営
3. 不動産及び付帯施設並びに荷役機械等機器の管理及び賃貸
4. 貿易の促進に関する企画、調査及びコンサルタント
5. 見本市、展示会、各種イベントの企画、実施及び誘致
6. 貿易取引の斡旋、情報提供並びに事務手続の代行
7. 食料品、衣類、住宅、日用雑貨等の貿易業務及び展示、販売
8. 貿易業務に係る翻訳、通訳サービスの提供
9. 国際経済交流に資するための出版物の発行
10. 倉庫業
11. 飲料水、酒類、煙草、収入印紙及び切手等の販売
12. 食堂、喫茶店の営業
13. 損害保険の代理店
14. 前各号に付帯関連する一切の業務

### (補足)

当社は青森県輸入促進地域計画(FAZ計画)を推進するための中核組織として設立され、事業目的は輸入促進地域における輸入基盤・物流基盤整備の促進・支援に関することで、大きく以下の二つに分けられる。

1. 輸入基盤整備に係る貿易支援施設(八戸港貿易センター)及び物流支援施設(八戸港国際物流ターミナル)の管理運営(ハード事業)  
これらの輸入促進基盤整備により輸入貨物取扱事業者への支援事業を推進することで、輸入貨物の流通促進円滑化を図る。
2. 輸入貨物取扱事業者を支援する事業、各種の貿易関連情報の提供など支援事業(貿易支援ソフト事業)  
地域の貿易取扱業者に小口貨物の集荷・配送支援、輸入手続の支援、展示会の開催・ミッションの派遣又は受入事業、輸入に関する情報の収集・提供、その他輸入貨物の取扱業者を支援する事業を行う。

## 設立の背景

1. 八戸港は本州北部の太平洋岸に位置し、漁港としてまた1964年「新産業都市」指定により、臨海部に工場が誘致されるに伴い、港湾機能の整備がされた。これらの産業への海外からの原料輸入の実績や港湾機能を元々有していたが、1990年代に入り、地域経済の国際的な展開を図ろうとする機運が高まってきた。
2. こうした中、1994年に東南アジア・八戸港間に国際コンテナ定期便が開設され、また地元八戸商工会議所が中心となり、地域商社を設立したり、本州と北米の最短距離である特長を活かした北米航路の誘致に努めるなど、北東北の国際物流拠点港を目指す気運が官民一体で高まってきた。
3. こうした背景から地域経済の国際化を支援し、貿易基盤の整備により「地方直流」の輸入ビジネスを促進する青森県輸入促進計画(FAZ計画)を進めるための中核組織として当社が設立された。

## 県の施策との関連性

基本的な港湾施設・荷役施設などの管理運営を行っている県(県土整備部港湾空港課所管)は、同時に八戸港の国際コンテナ貨物利用促進・拡大を図るポートセールス活動(\*)も行っており、また貿易促進は県内経済の国際化推進の必要性を掲げる「青森県貿易振興ビジョン」(11/10策定:県文化観光部文化観光推進課所管)の方向性と、FAZ計画は県の施策と合致しており、県の施策を補完する役割を担っている。

(\*)中核組織は八戸港国際物流拠点化推進協議会(会長 八戸市長 中村寿文)であり、港湾空港課は県側の担当部課となっている。

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

- ・設立時の趣旨に基づき、八戸港の国際貿易、物流拠点としての発展に貢献し、第3セクターとして収益を生み出す存在感のある官民一体の経営を目指す。
- ・行政からの出資、株主の人的支援、賃料補助措置など講じた後大幅赤字状況から脱却し、早急に黒字体質に転換する事を目標とする。

### (2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

- ・平成13年度から持ち越しとなっていた経営改善策が特定株主からの同意を得て、平成14年12月の取締役会で「重要な資産の寄付(土地・建物) 資本の減少」の承認、又平成15年2月の臨時株主総会で「重要な資産の寄付」を特別決議され、経営改善の道筋がついた。

しかしながら、事業運営の見直しとその組織体制及び新規事業分野への参入については現状で推移し不本意であった。

### (3) 平成15年度における経営者の経営目標

- ・当社の経営改善の課題はおおよそ三点に集約される。

1. 財務構造的な問題の解決・・・過大な資産による固定費の重圧からの脱却
2. 事業運営の見直しとその体制・・・環境激変の下での当面の事業領域、及びその運営と組織体制の構築
3. 新規事業分野への参入検討・・・手元資金を活用した安定収入を確保できる事業分野の開拓

具体的目標として、

1. 施設の行政移管による固定費の軽減及び累積損失を解消し、経営改善のための道筋がつき、単年度黒字化を図る見込である。
2. 新規事業分野への参入検討・・・行政、商工会議所等の協力を得て、2～3年先実施を目標に進める。
3. 日常業務管理強化・・・賃貸収入増大のための営業力強化や管理費の見直しによる経費削減等を図る。

### (4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	○ 昨年度までに策定済
		今年度策定

## 2 事業内容等

### (1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
貿易支援施設の管理運営	自主事業	収入	10,554	13.1%	貿易センタービル内事務室賃貸管理
		費用	11,300	33.1%	
物流支援施設の管理運営	自主事業	収入	44,986	56.0%	国際物流ターミナル賃貸管理
		費用	2,100	6.2%	
共同輸送事業	補助事業	収入	4,203	5.2%	小口輸出入を対象とした手配代行
		費用	4,080	12.0%	
八戸港情報発信事業	受託事業	収入	5,000	6.2%	企業訪問、施設見学の受入等により八戸港の紹介及び港湾利用条件の把握を行う。
		費用	3,741	11.0%	
地場産品貿易促進調査事業	受託事業	収入	10,000	12.4%	地場産品業者の流通・物流調査を行い、八戸港を利用した輸出促進につなげる。
		費用	9,092	26.6%	
八戸港情報誌発行事業	受託事業	収入	1,204	1.5%	情報誌の作成、配布により広く八戸港の紹介を行い利用促進に努める。
		費用	1,200	3.5%	
青森県輸入住宅促進協議会事務局運営	受託事業	収入	820	1.0%	青森県内の輸入住宅の普及促進を図り、会員企業の事業発展を目的とする。
		費用	820	2.4%	
ジェトロ八戸情報デスク運営	受託事業	収入	3,600	4.5%	日本貿易振興会の委託により情報デスクを設け、貿易に関する情報提供の充実を図る。
		費用	1,800	5.3%	
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
貿易支援施設の管理運営				入居率50%
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	入居率 94.1%	入居率 78.8%	入居率 75.0%	平成14年度末で一業者がテナントからはずれたため、入居率が現在40%である。

事業名				目標値
物流支援施設の管理運営				入居率100%
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	入居率 100%	入居率 100%	入居率 100%	輸入貨物取扱業者の入居が安定している。

事業名				目標値
共同輸送事業				12TEU
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
		16TEU	10TEU	月1本の取扱を目標とする。

事業名				目標値
八戸港情報発信事業				企業100社へ八戸港の紹介等を行う。
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				八戸港の紹介、港湾利用条件の把握。

事業名				目標値
地場産品貿易促進調査事業				地場産品業者200社へアンケート実施
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				地場産品業者の流通・物流調査を実施し八戸港からの輸出促進につなげる。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費	14年度受託事業費	13年度受託事業費	14年度受託事業費
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価	0	0	0
の対前年比(%)			
販売費及び一般管理費	118,816	94,380	101,882
の対前年比(%)		79.4	107.9

## (5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
貿易関連施設管理運営	三ヶ月毎	八戸港情報誌	施設貸出の広報
共同輸送事業	三ヶ月毎	八戸港情報誌	実施状況及び要項の広報

## (6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県職員OB			
	その他の役員	2	2	2
	小計	2	2	2
常勤職員	県職員OB			
	プロパー職員	6	4	3
	小計	6	4	3
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3
	民間からの役員	13	10	9
	小計	16	13	12
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
	臨時職員		2	4
計(～)	24	21	21	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員		1	2			3
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員			3	1		4
計	0	1	5	1	0	7

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員					3	3
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員					4	4
計	0	0	0	0	7	7

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
	1. 役員数…3名減(辞任による) 2. 職員数…6名 4名	1. 役員数…2名増(改選) 2. 職員数…4名 3名

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 法人独自の給与体系 2 県の給与体系を準用 3 その他 ( )	1 有 ( 年 月予定) ② 無 3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--



(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
② 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)	② 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他( )	③ 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他( )	4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤監査役による定例の経理・出納監査の実施</li> <li>・金庫の鍵は常勤役員と経理担当職員以外の職員の相互持合による管理</li> <li>・支出などの稟議書作成基準の遵守</li> </ul> <p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。</p>
---

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
民間企業・団体 から 1 名受入	設立時から平成15年度
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	11	4	11	4
	はいの割合	73.3%	はいの割合	73.3%
	評価	B	評価	B

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>1. 当社は公設民営(施設は行政の所有とし、当社はその管理運営にあたる)を経営構造の基本的枠組みとして「施設賃貸の収支の均衡を図りながら、第3セクターの公的な役割であるFAZ地域の貿易促進の為の支援活動を行う」ことを企業目標とする。</p> <p>2. 中期計画(目標期間 平成15年度～平成17年度)            平成15年度: 抜本策実施により経営健全化の目処をつける            平成16年度: 収支改善状況を精査しながら、事業領域・人員体制を確定            平成17年度: FAZ地域における貿易振興の推進役を担う。</p>	<p>1. 当社の企業目標のうち、施設賃貸収入が低下していることから、当社、八戸市及び県でその対策を検討中である。</p> <p>2. 中期計画については、現在目標どおり推移している。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	10	1	10	1
	はいの割合	90.9%	はいの割合	90.9%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>当社の事業の大きな柱は            輸入促進基盤施設の管理運営(施設賃貸事業)            輸入貨物取扱事業者に対する支援(貿易ソフト事業)である。</p> <p>・施設賃貸のうち貿易センターは、当初の計画自体の甘さと環境の激変で賃貸収入が低迷し、償却費等の固定費をカバーできない構造的な問題を抱えている。</p> <p>・貿易ソフト事業は元々非営利的要素を抱えており、ポートセールス活動等を積極的に展開したが、その要員は行政及び民間の無償派遣で支えられていた。</p> <p>・14年度から行政の派遣が廃止されたことで、従来の事業運営では人件費負担が増大する。            この面から当社としての前提が崩れた。</p>	<p>1. 事業内容については、当社の設立理念を具現化するためのものであり、遵守する必要がある。</p> <p>2. 事業収支の健全化を図るために、経営環境の変化に速やかに対応できる企業体質を高める対策(組織体制)を、当社、八戸市及び県で検討中である。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	11	7	11	7
	はいの割合	61.1%	はいの割合	61.1%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>・行政からの派遣が廃止されたことで、当社としての独自の人材を育成する必要があるが、当面新規人員採用は収益改善と二律背反となる為難しい。</p> <p>・当面は経営改善を優先し、行政からは「公的なソフト業務」の委託や応分の経費負担等を受け、プロパー職員の採用を考慮したい。</p>	<p>当社の二大事業である不動産賃貸業及び貿易ソフト事業について、専門能力のある人材確保を現在、当社、八戸市及び県で検討中である。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	8	5	8	5
	はいの割合	61.5%	はいの割合	61.5%
	評価	B	評価	B

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>・設立時の諸事務規定は官公庁の規定に準拠した点が多かったが、社内外の環境変化により、より機動的にかつ相互牽制が機能するような事務管理等の改善を図っている。</p> <p>・事業個々の採算を重視するとともに、管理費用の契約の見直しや金額の圧縮を図り、一般管理費についても民間経営感覚を取り入れ削減を図っている。</p> <p>・個々の事業支出は、相見積もりを行うだけでなく、内容の必要性の検討や新たな発注先の開拓など経費削減を図っている。</p>	<p>少ない人員で多様な業務に対応できるよう、事務の効率化を検討中である。</p>



注1 減価償却方法			
(例:定額法による税法基準の償却率) 定額法による税法基準の償却率を適用			
償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
・従来までは支給対象となる職員の採用がないため引当金は計上していない。			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	-	-	-

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
貸倒引当金	期末現在の売掛金その他の債権のうち、貸倒れ懸念がある債権額の1/2を計上
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

## (2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	12年度	13年度	14年度
<b>資産の部</b>			
流動資産	<b>335,919</b>	<b>367,742</b>	<b>388,419</b>
現金・預金	312,766	364,413	376,077
売掛金	19,583	1,238	4,968
商品	158	-	-
貯蔵品	12	18	46
前払費用	903	432	614
未収入金	2,356	2,269	6,766
未収収益	141	69	18
貸倒引当金	-	697	70
固定資産	<b>1,303,339</b>	<b>1,259,252</b>	<b>1,219,154</b>
有形固定資産	<b>1,301,596</b>	<b>1,258,231</b>	<b>1,217,692</b>
建物	894,975	861,774	830,493
構築物	37,082	33,353	29,625
車両運搬具	729	397	111
器具及び備品	26,558	20,455	15,211
土地	342,252	342,252	342,252
無形固定資産	<b>778</b>	<b>741</b>	<b>703</b>
電話加入権	321	321	321
水道加入権	457	420	382
投資等	<b>965</b>	<b>280</b>	<b>759</b>
長期前払費用	485	120	759
長期前払消費税	480	160	0
繰延資産	<b>2,667</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
創業費	-	-	-
開業費	2,667	-	-
資産合計	<b>1,641,925</b>	<b>1,626,994</b>	<b>1,607,573</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	<b>13,042</b>	<b>9,378</b>	<b>8,937</b>
未払金	2,391	2,143	2,595
未払法人税	1,032	1,032	1,032
未払消費税	3,734	874	576
前受金	5,295	5,235	4,590
預り金	590	94	144
固定負債	<b>11,690</b>	<b>12,260</b>	<b>12,774</b>
預り敷金	11,690	12,260	12,774
負債合計	<b>24,732</b>	<b>21,638</b>	<b>21,711</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	<b>1,709,500</b>	<b>1,709,500</b>	<b>1,709,500</b>
欠損金	<b>92,307</b>	<b>104,144</b>	<b>123,638</b>
当期末処理損失 (うち当期損失)	92,307 16,705	104,144 11,838	123,638 19,493
資本合計	<b>1,617,193</b>	<b>1,605,356</b>	<b>1,585,862</b>
負債及び資本合計	<b>1,641,925</b>	<b>1,626,994</b>	<b>1,607,573</b>



## (3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他			550	0.7%		
	小計	0		550	0.7%	0	
受託料収入 2	国						
	県	21,500	19.1%				
	その他	25,384	22.6%	9,450	11.2%	18,721	22.8%
	小計	46,884	41.7%	9,450	11.2%	18,721	22.8%
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		46,884	41.7%	10,000	11.8%	18,721	22.8%

1 ~ 3の具体的内容 (総売上 112360 84599 82220 )

## 補助金収入

13年度 八戸港共同輸送事業 (八戸港国際物流拠点化推進協議会 550千円)

## 受託料収入

12年度 貿易情報整理発信業務(緊急雇用対策) (県 15,000千円)

青森県企業・貿易情報発信業務(HP作成) (県 6,500千円)

貿易促進調査受託業務(緊急雇用対策) (八戸市16,000千円)

輸入品展示商談会開催業務 (同実行委員会 9,384千円)

13年度 輸入品展示商談会開催業務 (同実行委員会9,450千円)

\*輸入品展示商談会実行委員会…県、八戸市、日本貿易振興会(JETRO)で構成

14年度 八戸港に関する意識調査業務(緊急雇用対策) (八戸市 4,000千円)

八戸港情報発信業務(緊急雇用対策) (八戸市 8,714千円)

八戸港情報誌企画編集業務 (同推進協議会 1,080千円)

八戸港貿易実態調査業務(緊急雇用対策) (八戸市 4,927千円)

## 2 財務分析

### (1) 財務分析比率表

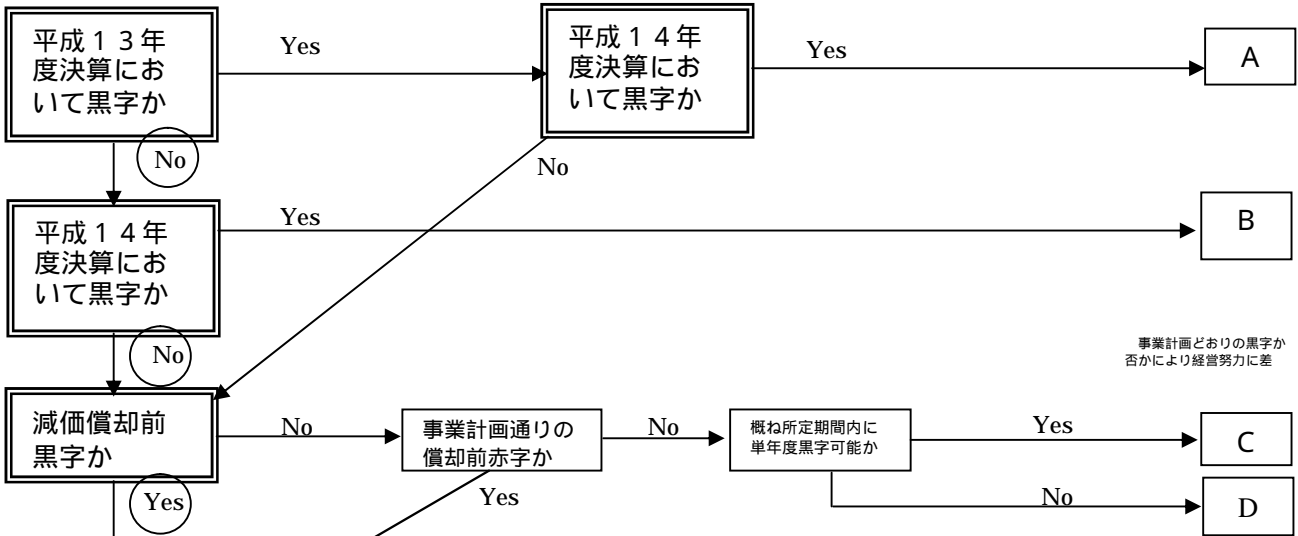
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
<b>収益性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.8	0.7	1.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	11.6	12.8	21.9	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.07	0.05	0.05	
<b>安全性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	2,575.7	3,921.2	4,346.1	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	80.0	77.8	76.2	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	98.5	98.7	98.6	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.0	0.0	0.0	
<b>成長性</b>						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	23.9	24.7	2.8	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	35.9	16.8	66.8	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	1.0	0.7	1.2	
<b>生産性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	4.6	4.2	6.4	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	16,051,463	14,099,888	20,555,021	
			上昇数	2	評価	+
			横ばい数	6		
			下降数	4		

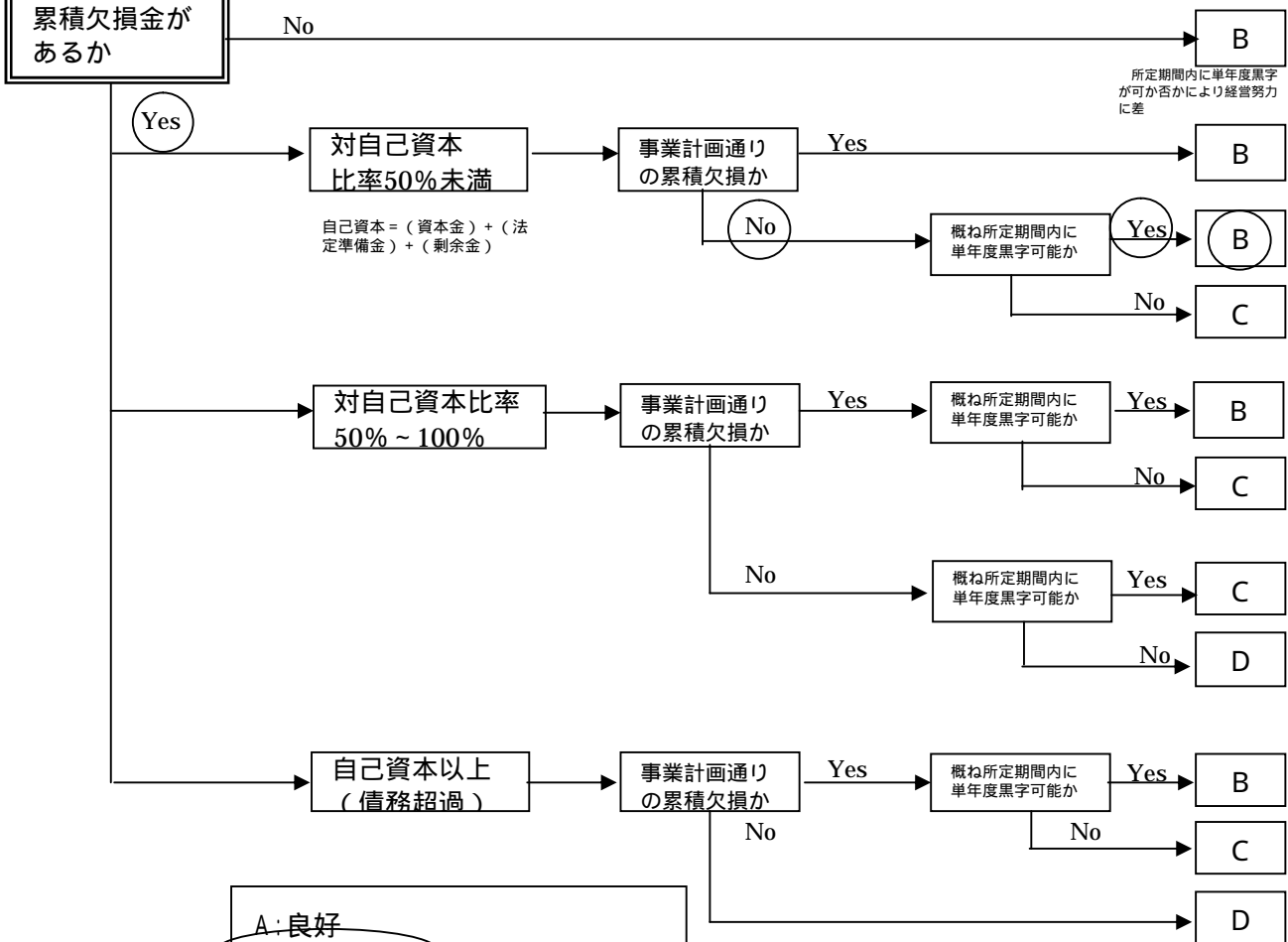
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

**(2) 財務分析に関するコメント**

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

<b>公社等コメント</b>	<b>所管課コメント</b>

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称:株式会社八戸港貿易センター

## 1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	11	4	73.3%	B	B	11	4	73.3%	B	B
(2) 事業内容等	10	1	90.9%	A	A	10	1	90.9%	A	A
(3) 組織体制等	11	7	61.1%	B	B	11	7	61.1%	B	B
(4) 事業遂行の効率性等	8	5	61.5%	B	A	8	5	61.5%	B	A
マネジメント評価総合				B	B				B	B

## 2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	B	A
(2) 財務分析比率による傾向	+	++

## 3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度		前年度
<b>B</b>	B	<b>B</b>	<b>+</b>	A++	<b>B</b>	B

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価に対して、当委員会としては疑問を払拭できない。

なぜなら、本法人は昨年度から本年度にかけて、経営を圧迫していた減価償却費を軽減するための資産の寄付にともなう資本の減少や累積欠損金を消却させるための特定株主（取締役株主）持分の資本の減少等の経営財務構造問題の解決に迫られ、前向き経営として直ちに取り組んでいかなければならない事業運営とその組織体制の見直し及び新規事業分野への参入について、平成15年11月4日のヒアリングの時点では、ほとんど取り組んでいないからである。それゆえ、全体としてB評価には値しないと判断せざるをえない。

財務評価「B」についても、当委員会としては疑問を払拭できない。

なぜなら、本年度、本法人の貿易支援施設の入居率減少や経費増により売上高経常利益率が大きく悪化しているからである。

したがって、不動産賃貸業務や貿易ソフト業務について専門的知識・能力を有する人材をできるだけ速やかに求め、本法人の役職員と八戸市及び県等の特定株主が一体となって実効性のある事業展開の方向性を見出していくべきである。